

新興国市場の見通し ～欧米の金融緩和縮小の影響は限定的に～

米国で金融緩和の縮小が続いているものの、市場金利の上昇は限定的で、米ドル高につながっていないことなどから、新興国経済に今のところほとんど影響は及んでいません。また、中国での資本規制や、欧州先進国での景気の回復・拡大傾向とそれに伴う資金流入、米国での政治の機能不全などが重なり、米ドルの上昇を抑えていることも、新興国資産にとって追い風です。2018年には欧米で金融緩和の縮小ペースが加速するとみられますが、依然として経常赤字の穴埋めを海外資金に大きく依存しているトルコや南アフリカは例外として、多くの新興国が改革に取り組んでいることなどから、大きな痛みを被る可能性は低いと考えられます。

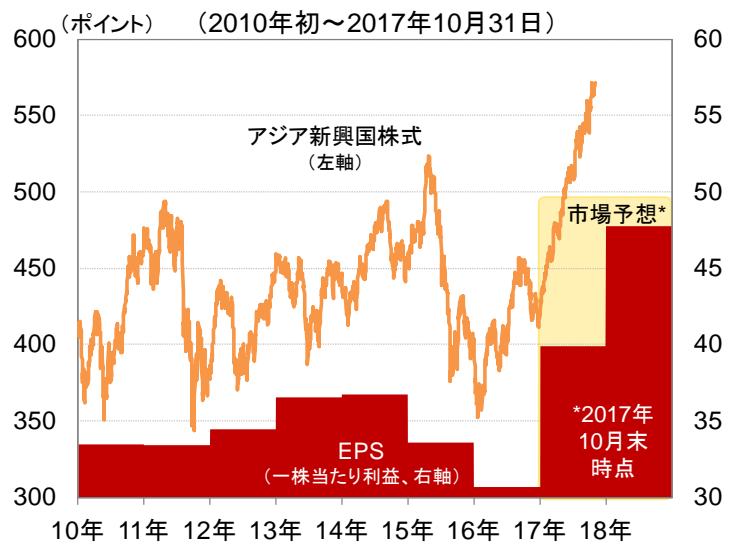
輸出ペースの鈍化や金融引き締めを背景に、年後半に中国の景気が鈍化するとみられているものの、いまだ現実とはなっていません。こうした中、アジアでは、改革や消費拡大の恩恵から、市場予想を上回る成長や株価上昇が続いています。株価上昇により、国によっては割高感が生じているものの、世界的な景気加速がアジアの輸出に恩恵をもたらしているほか、域内の中間所得層からの需要の拡大を主な背景として、テクノロジー・セクターを中心に企業の収益成長率が高まる兆しが見られることなどから、アジア株式は概ね魅力的と考えられます。

中南米については、金融緩和の進展が金利負担の低下や売上拡大などを通じて企業収益の押し上げに寄与しています。また、足元の景気回復は力強さを欠くものの、改革が継続している国については快方に向かっていると評価でき、投資魅力があると判断されます。なお、ブラジルでも、改革は緩やかに進んできたものの、2018年に大統領選挙が控えていることなどから、先行きは陰しいとみられます。

一方、EMEA(欧州、中東、アフリカ)については、東欧諸国やトルコを中心に、欧州先進国の景気回復・拡大の恩恵を受けているものの、総じて政治リスクが高いとみられ、投資魅力の点でアジアや中南米に見劣りします。ただし、ロシアは、株価に割安感があるほか、企業収益が着実な改善を示しており、注目されます。

先進国・新興国の株価と米ドル指数*の推移

アジア新興国の株価とEPSの推移



先進国株式:MSCIワールド指数、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数、アジア新興国株式:MSCI新興アジア指数(いずれも米ドル・ベース) 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。